

ジャパン・リスク・フォーラム

元ADB総裁・中尾氏が講演

アジア経済の展望と中国の台頭

一般社団法人ジャパン・リスク・フォーラムは6月10日、「10周年記念ディスカッション・シリーズ」の一環として、オンラインセミナー「アジア経済の展望と中国の台頭」を開催した。元アジア開発銀行(ADB)総裁でみずほリサーチ&テクノロジーズ理事長の中尾武彦氏が、自身の経験に基づきアジア地域の特徴やADB総裁在任時における各国とのやり取り、エスカレートしている米中対立の今後などについて解説した。また、講演終了後には中尾氏とセミナー参加者との間で議論が交わされた。当日は金融業界を中心に多くの専門家や実務家が視聴した。



中尾氏

中尾氏はまず、ADB総裁時代(2013年4月〜2020年1月)におけるアジア地域の変化として、①アジアの途上国は世界金融危機以降も堅調に成長②技術(デジタル技術、AI、GPSなど)の経済的影響が明白に③中国の経済的、地政学的な存在感の拡大の3点を指摘。アジアの途上国46カ国を巡った感想では、コーカサスから東アジアまで一つの地域にというにはあまりにも広大で多種多様であり、ア

格差の拡大への対応、持続可能な発展(SDGs)や気候変動対策などがあり、「アジアの世紀と呼ぶには早過ぎると思っており、貧困、気候変動、ジェンダー、所得格差、ソフトパワーの必要性など、解決すべき問題はまだまだ多い」と述べた。講演の後半は、主に近年の中国の台頭について論じた。はじめに中国のこれまでの歩みとして、共産主義による輸入代替工業化の失敗によって1978年から改革開放路線に舵(かし)を切り、マーケットメカニズムを導入する一方で、共産党による一党独裁体制を維持した「社会主義市場経済」を推進し、WTO加盟、グローバルチェーンへの統合などを経て経済大国に発展していったと説明。また、この間のODA供与や直接投資、技

術移転などによる日本の役割も大きかったと指摘した。ADBと中国の関係については、1986年の加盟以降、建設的な関係を続け、貸付が沿海部から内陸部に、産業発展から環境・気候変動支援へとシフトして

米中対立の本質は「認識のギャップ」

副総裁、理事

に加工し、多くの中国人スタッフが熱心に働いていることを紹介した。経済発展を遂げた中国にADBが貸付を続ける理由としては、「中国高官とのハイレベル対話を維持し、対外開放的な政策を支援」「利子スプレッドがADBの経営

を賄い、資本増強、貧困国支援に貢献」「中国の信用力、貸付ポートフォリオの分散からADBの格付に貢献」「ADBのアジアでの存在感向上に寄与」などを挙げた。

次に、李国強首相、王毅外交部長、歴代財政部長などこれまで交流してきた中国高官の印象やエピソードを紹介してから、中国が主導するAIIB(アジアインフラ投資銀行)や一帯一路構想について解説した。AIIB

は自分で説明したい自国の姿と、外から見える中国とのギャップにあると指摘。いまだOECDに加盟していない中国は、途上国のリーダーを自認する一方で、先進国としての義務を果たすつもりはなく、米国を新興国の

重要な役割を担う一方、アジア各国では米中のどちらかという選択をしたくないのが本音だという見方を示した。最後に、既存の大国と新興国の緊張関係がやがて戦争にまで発展していく構造を説明した「トゥキディデスの罠」を引用した上で、中尾氏は、「中国は、米国の研究・投資・貿易など多くの分野で結び付いており、このままデカップリング(分離)してしまうと、経済や金融システムについては、まだ比較的良好な関係を続けることができていくが、それは中国とそれ以外の国がお互いウィンウィンの関係になるからであり、中国の核心的利益や安全保障面などではしばしばゼロサムの関係になることから、どこまで国際システムが影響を及ぼせるかは分からない」と回答した。

ADBと中国の関係については、1986年の加盟以降、建設的な関係を続け、貸付が沿海部から内陸部に、産業発展から環境・気候変動支援へとシフトして

最後に、米中関係の現状と今後の展望について解説した。中尾氏は、エスカレートする両国の対立の最大の問題点は、中国の「自画像」、もしくは

かたや、米国ではこれまでの宥和的な政策から転じて、中国を貿易・投資の公平性、技術覇権、知的所有権、地政学、政治体制、新型コロナウィルスの経緯などをまざまま

早く気付いてできるだけ穏やかな政策をとってほしい」と述べ、中国の政策転換に期待を示した。質疑応答の中で、現在の米中対立の状況を中国の高官はどう考えているのかと問われると、中尾氏は、「ほとんど保守化

している現在の中国共産党は、一言で言えば自らの得になることを行っていない。私が交流してきた国際派の中国高官たちもそのことは十分に理解していると思うが、影響力が限られているのだから」と述べた。また、国際システムの中で中国の台頭をうまく取り込んでいくことを提案した参加者に対して賛成する一方で、「経済や金融システムについては、まだ比較的良好な関係を続けることができていくが、それは中国とそれ以外の国がお互いウィンウィンの関係になるからであり、中国の核心的利益や安全保障面などではしばしばゼロサムの関係になることから、どこまで国際システムが影響を及ぼせるかは分からない」と回答した。